

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ティーアンドケイ東華 (商号 株式会社 T & K T O K A)
【英訳名】	T&K TOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 至克
【本店の所在の場所】	東京都板橋区泉町20番4号
【電話番号】	03(3963)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部長 北條 実
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区泉町20番4号
【電話番号】	03(3963)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部長 北條 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーアンドケイ東華 東京北支店 (埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1) 株式会社ティーアンドケイ東華 東京東支店 (千葉県野田市二ツ塚124番地9) 株式会社ティーアンドケイ東華 名古屋支店 (愛知県小牧市小木東2丁目22番地) 株式会社ティーアンドケイ東華 大阪支店 (東大阪市高井田中1丁目4番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	32,525	35,432	11,329	11,777	44,626
経常利益(百万円)	2,623	3,048	1,105	951	3,540
四半期(当期)純利益(百万円)	3,618	1,866	563	705	4,290
純資産額(百万円)	-	-	30,913	31,796	31,123
総資産額(百万円)	-	-	48,507	47,674	47,333
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,174.60	2,277.91	2,216.23
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	289.96	149.59	45.19	56.51	338.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.9	59.6	58.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,938	2,131	-	-	5,011
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	634	1,472	-	-	731
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,862	624	-	-	4,529
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,235	3,499	3,682
従業員数(人)	-	-	1,459	1,473	1,468

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ティーアンドケイ東華は平成22年10月1日付けで株式会社岐阜吉弘商会を吸収合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,473（181）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	566（48）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
印刷インキ(百万円)	11,190	-
合成樹脂(百万円)	772	-
合計(百万円)	11,963	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
印刷インキ(百万円)	1,216	-
合成樹脂(百万円)	16	-
合計(百万円)	1,232	-

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
印刷インキ(百万円)	11,117	-
合成樹脂(百万円)	657	-
報告セグメント計(百万円)	11,775	-
その他(百万円)	2	-
合計(百万円)	11,777	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金制度等の景気刺激策によった成長押し上げ効果の剥落や駆け込み需要の反動減もあって、回復の兆しを見せていた国内景気は停滞気味となっております。

当社グループが事業展開しておりますアジア地域におきましては、中国を中心に高い経済成長率に支えられ、売上高は堅調に推移しました。一方、利益面では、為替相場で各国通貨がUSドルに対して強くなったことが仕入調達コストを下げる要因とはなりませんが、輸出採算性の悪化、競合他社との価格競争、原油系・植物系原料とも価格の上昇等により期待通りの伸びとはなりません。日本国内におきましては、主要な需要先である印刷業界は、印刷需要の停滞と価格競争で厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K(Technology and Kindness=技術と真心)の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力するとともに、よりきめ細かいサービスに努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績については、当社グループの主力製品であります平版インキ及び一般紫外線硬化型インキ(UVインキ)の販売が、国内外とも堅調に推移した結果、売上高は117億77百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。経常利益は、9億51百万円(前年同四半期比13.9%減)、四半期純利益は、親会社で投資有価証券評価損戻入益1億66百万円を計上、インドネシアの合併会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差損1億20百万円(前年同四半期は50百万円の為替差損)を計上したことにより7億5百万円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

セグメント別の状況は概ね次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ

当セグメントにおきましては、一般向け紫外線硬化型インキ(UVインキ)が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は111億17百万円、営業利益は11億31百万円となりました。

合成樹脂

売上高は6億83百万円、営業利益は59百万円となりました。

その他

売上高は14百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億82百万円減少し、34億99百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は3億14百万円となりました。(前年同四半期は9億8百万円の収入)

これは主に税金等調整前四半期純利益9億87百万円の計上、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費6億17百万円の非資金項目による増加要因があった一方、法人税等の支払額4億82百万円、売上債権の増加額9億86百万円及びたな卸資産の増加額3億3百万円による減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は3億40百万円となりました。(前年同四半期比1億76百万円減)

これは主に有形固定資産の取得による支出5億66百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は19百万円となりました。(前年同四半期は5億32百万円の支出)

これは主に短期借入金の純増加額2億円の増加要因があった一方、親会社による配当金の支払額1億52百万円の減少要因を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億77百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,506,170	-	2,060	-	2,052

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,459,300	124,593	-
単元未満株式	普通株式 18,370	-	-
発行済株式総数	12,506,170	-	-
総株主の議決権	-	124,593	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社T&K TOKA	東京都板橋区泉町20-4	28,500	-	28,500	0.23
計	-	28,500	-	28,500	0.23

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は28,543株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,485	1,390	1,101	1,140	1,227	1,220	1,200	1,118	1,125
最低(円)	1,190	980	998	1,013	1,071	1,117	1,069	1,030	1,013

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333	4,495
受取手形及び売掛金	16,844	15,888
有価証券	-	100
商品及び製品	3,560	3,279
仕掛品	324	412
原材料及び貯蔵品	2,257	2,467
その他	792	732
貸倒引当金	117	156
流動資産合計	27,996	27,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,580	14,601
機械装置及び運搬具	13,862	13,555
土地	5,619	5,686
その他	3,909	3,668
減価償却累計額	21,381	20,412
有形固定資産合計	16,589	17,099
無形固定資産		
のれん	6	10
その他	180	168
無形固定資産合計	186	178
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046	2,089
その他	910	803
貸倒引当金	55	54
投資その他の資産合計	2,902	2,837
固定資産合計	19,678	20,115
資産合計	47,674	47,333

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,843	9,491
短期借入金	1,867	1,959
1年内返済予定の長期借入金	68	24
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	216	864
賞与引当金	361	644
役員賞与引当金	24	38
その他	1,562	1,305
流動負債合計	13,953	14,337
固定負債		
社債	5	10
長期借入金	38	94
退職給付引当金	948	825
役員退職慰労引当金	199	179
資産除去債務	102	-
負ののれん	230	273
その他	400	489
固定負債合計	1,924	1,872
負債合計	15,878	16,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	27,592	26,050
自己株式	49	48
株主資本合計	31,663	30,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	412
為替換算調整勘定	3,421	2,879
評価・換算差額等合計	3,240	2,467
少数株主持分	3,373	3,469
純資産合計	31,796	31,123
負債純資産合計	47,674	47,333

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,525	35,432
売上原価	24,901	27,333
売上総利益	7,623	8,099
販売費及び一般管理費	5,137	5,085
営業利益	2,486	3,014
営業外収益		
受取利息	62	70
受取配当金	42	47
持分法による投資利益	6	11
為替差益	88	-
負ののれん償却額	-	43
その他	63	56
営業外収益合計	262	229
営業外費用		
支払利息	67	36
為替差損	-	113
投資有価証券評価損	-	3
その他	58	41
営業外費用合計	125	194
経常利益	2,623	3,048
特別利益		
固定資産売却益	820	0
為替差益	525	-
移転補償金	1,580	-
受取保険金	110	-
貸倒引当金戻入額	-	20
その他	0	-
特別利益合計	3,038	21
特別損失		
固定資産売却損	15	17
固定資産除却損	23	72
投資有価証券評価損	-	0
為替差損	-	146
減損損失	21	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91
その他	0	4
特別損失合計	60	333
税金等調整前四半期純利益	5,600	2,736
法人税等	872	679
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,057

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
少数株主利益	1,110	190
四半期純利益	3,618	1,866

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,329	11,777
売上原価	8,544	9,184
売上総利益	2,785	2,593
販売費及び一般管理費	1,675	1,696
営業利益	1,109	896
営業外収益		
受取利息	16	29
受取配当金	10	8
持分法による投資利益	2	4
投資有価証券評価損戻入益	-	23
負ののれん償却額	-	14
その他	11	28
営業外収益合計	40	108
営業外費用		
支払利息	13	15
為替差損	35	29
支払補償金	22	-
その他	17	8
営業外費用合計	44	53
経常利益	1,105	951
特別利益		
固定資産売却益	6	0
移転補償金	106	-
投資有価証券評価損戻入益	-	166
その他	0	-
特別利益合計	112	167
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	9
為替差損	50	120
特別損失合計	54	130
税金等調整前四半期純利益	938	987
法人税等	330	217
少数株主損益調整前四半期純利益	-	770
少数株主利益	44	65
四半期純利益	563	705

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,600	2,736
減価償却費	1,351	1,634
減損損失	21	-
負ののれん償却額	-	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91
持分法による投資損益(は益)	6	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	257	19
賞与引当金の増減額(は減少)	223	273
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	29
受取利息及び受取配当金	104	117
支払利息	67	36
有形固定資産売却損益(は益)	805	16
有形固定資産除却損	5	33
その他の特別損益(は益)	2,106	146
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
売上債権の増減額(は増加)	2,494	1,323
たな卸資産の増減額(は増加)	57	224
仕入債務の増減額(は減少)	2,103	516
その他	393	97
小計	3,685	3,422
利息及び配当金の受取額	112	117
利息の支払額	66	39
法人税等の支払額	131	1,369
法人税等の還付額	338	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,938	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,542	1,430
定期預金の払戻による収入	1,610	1,422
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	1,402	1,197
有形固定資産の売却による収入	107	19
無形固定資産の取得による支出	15	16
投資有価証券の取得による支出	13	664
投資有価証券の償還による収入	-	320
保険積立金の積立による支出	56	46
保険積立金の払戻による収入	251	20
移転補償金の受取額	524	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	634	1,472

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,452	69
長期借入れによる収入	62	-
長期借入金の返済による支出	88	18
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	315	315
少数株主への配当金の支払額	24	140
その他	42	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,862	624
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	606	183
現金及び現金同等物の期首残高	3,628	3,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,235	3,499

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社岐阜吉弘商会は、平成22年10月1日付で当社が吸収合併しております。 また、当社の連結子会社である杭華油墨化学有限公司で広西蒙山梧華林産科技有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は92百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 重要性が乏しい連結子会社については、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>304 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>179</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高は、146百万円であります。</p>	受取手形	304 百万円	支払手形	179	<p>1. —</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高は、134百万円であります。</p>
受取手形	304 百万円				
支払手形	179				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>697 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>52</td> </tr> </table>	荷造運搬費	697 百万円	給料	1,298	退職給付費用	139	賞与引当金繰入額	109	役員賞与引当金繰入額	21	役員退職慰労引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	52	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>724 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> </table>	荷造運搬費	724 百万円	給料	1,358	退職給付費用	158	賞与引当金繰入額	119	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	21
荷造運搬費	697 百万円																										
給料	1,298																										
退職給付費用	139																										
賞与引当金繰入額	109																										
役員賞与引当金繰入額	21																										
役員退職慰労引当金繰入額	21																										
貸倒引当金繰入額	52																										
荷造運搬費	724 百万円																										
給料	1,358																										
退職給付費用	158																										
賞与引当金繰入額	119																										
役員賞与引当金繰入額	25																										
役員退職慰労引当金繰入額	21																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>242 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> </table>	荷造運搬費	242 百万円	給料	434	退職給付費用	47	賞与引当金繰入額	126	役員賞与引当金繰入額	7	役員退職慰労引当金繰入額	6	貸倒引当金繰入額	0	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>246 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> </table>	荷造運搬費	246 百万円	給料	445	退職給付費用	56	賞与引当金繰入額	129	役員賞与引当金繰入額	7	役員退職慰労引当金繰入額	7	貸倒引当金繰入額	1
荷造運搬費	242 百万円																												
給料	434																												
退職給付費用	47																												
賞与引当金繰入額	126																												
役員賞与引当金繰入額	7																												
役員退職慰労引当金繰入額	6																												
貸倒引当金繰入額	0																												
荷造運搬費	246 百万円																												
給料	445																												
退職給付費用	56																												
賞与引当金繰入額	129																												
役員賞与引当金繰入額	7																												
役員退職慰労引当金繰入額	7																												
貸倒引当金繰入額	1																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,048	現金及び預金勘定 4,333
預入期間が3か月を超える定期預金 813	預入期間が3か月を超える定期預金 834
現金及び現金同等物 4,235	現金及び現金同等物 3,499

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,506,170株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 28,543株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	162	13	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

インキ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,409	3,920	11,329	-	11,329
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,053	174	1,227	(1,227)	-
計	8,462	4,095	12,557	(1,227)	11,329
営業利益	1,025	352	1,377	(268)	1,109

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,309	11,215	32,525	-	32,525
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,443	540	2,983	(2,983)	-
計	23,752	11,756	35,509	(2,983)	32,525
営業利益	2,779	594	3,374	(888)	2,486

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア

【海外売上高】

		東南アジア	その他の地域	計
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(百万円)	3,937	415	4,352
	連結売上高(百万円)			11,329
	連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	34.7	3.7	38.4

		東南アジア	その他の地域	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(百万円)	11,270	1,288	12,559
	連結売上高(百万円)			32,525
	連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	34.7	4.0	38.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。
東南アジア……中国、台湾、韓国、インドネシア
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「印刷インキ」、「合成樹脂」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機等の販売を行っております。「合成樹脂」は、合成樹脂、同原料の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷インキ	合成樹脂	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,625	1,800	35,425	6	35,432	-	35,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	80	81	35	117	117	-
計	33,626	1,881	35,507	42	35,549	117	35,432
セグメント利益	3,685	200	3,885	7	3,893	879	3,014

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷インキ	合成樹脂	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,117	657	11,775	2	11,777	-	11,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	26	26	11	38	38	-
計	11,117	683	11,801	14	11,815	38	11,777
セグメント利益	1,130	59	1,189	2	1,192	296	896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（百万円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	106	35
全社費用	986	331
合計	879	296

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社ティーアンドケイ東華

事業の内容 各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易

結合当事企業 株式会社岐阜吉弘商会

事業の内容 印刷用インキ、同原料並びに塗料、顔料、染料の販売、化学工業薬品、試薬、写真の薬品類の販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ティーアンドケイ東華を吸収合併存続会社、株式会社岐阜吉弘商会(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ティーアンドケイ東華

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ティーアンドケイ東華は株式会社岐阜吉弘商会を吸収合併することにより、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図り、将来に向けた新たな成長の加速を目指し、今後、より一層事業の連携・強化を行うためです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,277.91円	1株当たり純資産額 2,216.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 289.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 149.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,618	1,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,618	1,866
期中平均株式数(株)	12,478,064	12,477,707

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 56.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	563	705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	563	705
期中平均株式数(株)	12,478,020	12,477,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....162百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。